



2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
 コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ戦略本部長 (氏名) 塚原 進午
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 03-5769-4680

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	13,411	23.1	390	88.5	404	51.7	212	30.5
2021年6月期第2四半期	10,897	7.6	207	30.5	266	15.6	162	

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 223百万円 (36.2%) 2021年6月期第2四半期 163百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	62.02	57.16
2021年6月期第2四半期	47.63	44.00

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第2四半期	8,262	3,295	39.9	955.69
2021年6月期	8,174	3,190	39.0	931.33

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 3,294百万円 2021年6月期 3,189百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期				38.00	38.00
2022年6月期					
2022年6月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	12.8	680	27.8	680	5.3	420	1.6	116.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	3,632,200 株	2021年6月期	3,608,400 株
期末自己株式数	2022年6月期2Q	185,270 株	2021年6月期	183,870 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	3,428,492 株	2021年6月期2Q	3,420,711 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年12月13日発表の全国企業短期経済観測調査(短観)にみられるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)はプラス18と、9月調査比で横ばいでした。コロナウイルスの感染者は減りましたが、世界的な物流の混乱が続く中、エネルギー価格の上昇も重なり、コストが上昇しました。大企業非製造業の業況判断DIはプラス9と、6期連続で改善しました。緊急事態宣言が解除され、小売、飲食などで客足が回復しておりました。

一方、2021年11月の失業率は2.8%と前月から0.1ポイント上昇し、コロナ禍で自らのキャリアを見直す人が増えており、失業者のうち、「自発的な離職(自己都合)」が増える一方、リストラなど「非自発的な離職」は48万人で前月比横ばいでした。また有効求人倍率も1.15倍と前月から横ばいでした。経済活動の再開に伴って、有効求職者数、有効求人数ともに前月から小幅に伸びました。

このような環境下、平山グループは、自動車関連分野において、半導体の供給制約により一部生産が先送りされたものの、医療機器分野及び食品製造分野が底堅く推移したこと、住設関連部材、農業用機械及び物流等が好調だったことから、概ね計画どおりの売上高となりました。利益面では、請負職場での現場改善及び受注単価の高い案件を獲得したこと、販売費及び一般管理費においてDX化やRPAを活用するなど効率的に使用したことから、計画を上回る結果を出すことができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13,411,827千円(前年同四半期比23.1%増)、営業利益390,946千円(前年同四半期比88.5%増)、経常利益は助成金収入29,027千円等により営業外収益48,792千円を計上した一方、為替差損31,682千円等により営業外費用34,759千円を計上したことから404,978千円(前年同四半期比51.7%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益(法人税等控除後)は法人税等を191,396千円計上したことから212,648千円(前年同四半期比30.5%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法及び報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後の数値で比較しております。

① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、自動車関連分野において第1四半期では半導体の供給制約により一部生産が先送りされたものの、当第2四半期はリカバリー生産により旺盛な需要があったこと、医療機器分野の増産による人員増員に加え新規取引先を順調に獲得できたこと、食品製造分野がオリンピック・パラリンピック後の落ち込みの影響もなく底堅く推移したこと、住設関連部材、農業用機械及び物流等が好調だったことから、概ね計画どおりの売上高となりました。また、利益面では、現場改善を継続して行い収益改善に努めるとともに、上記の新規・既存受注が好調であったことから積極的に人材採用を進めるとともに、人材教育に資源を投入することで増益を確保いたしました。

採用面では、新卒採用者が定着し生産安定に寄与する一方、中途採用においては経済回復とともに、徐々に採用環境が厳しくなり始めておりますが、採用ルートを多様化することで、増員することができました。

この結果、売上高は11,023,674千円(前年同四半期比21.1%増)、セグメント利益は764,061千円(前年同四半期比32.6%増)となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、主要顧客の大手製造業の一部ではコロナ禍に対応するべく業界再編とともに技術開発投資の持ち直しもみられ、IT関連技術者を中心に当社の受注は回復基調となりました。

一方、人材採用面では中長期の成長を見据え採用活動を強化しておりますが、業界の人手不足感が強まっており経験者、未経験者を問わず技術者確保に苦戦を強いられ厳しい状況となりました。このような状況に対し平山グループでは、未経験者の教育・育成プログラムや平山グループ企業内の非技術系人材の技術者転換プログラムにより技術者確保の新たな仕組みを確立することにより、一部の顧客ニーズに対応いたしました。

利益面では、コロナ禍後の業容拡大に向け人員を増員したこと、教育コストがかさんだものの、前期より黒字化したITエンジニア派遣部門が貢献したことから前年同四半期比で微増となりました。

この結果、売上高は1,050,262千円(前年同四半期比23.8%増)、セグメント利益は24,143千円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数が、2021年1～3月期前年同四半期比プラス0.8%、2021年4～6月期前年同四半期比プラス20.6%、2021年7～9月期前年同四半期比マイナス0.2%となり、マイナス成長からの回復基調にありましたが、デルタ株の影響により足踏み状態となりました。このような環境の下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、顧客ニーズを捉え、2021年9月時点で前年同月比56.8%増となりました。

利益面では、前期からの受注単価の引き上げと高利益率の案件獲得に注力するとともに、効率的な運営体制を構築したことが奏功し、黒字転換を果たしました。

この結果、売上高は1,024,413千円（前年同四半期比63.2%増）、セグメント利益は24,552千円（前年同四半期はセグメント損失49,291千円）となりました。

注：海外事業につきましては、4～9月期実績を3ヶ月遅れで当第2四半期連結累計期間に計上しております。

④ その他事業

その他事業につきましては、現場改善コンサルティング事業及び海外からの研修ツアーが、依然としてコロナ禍の影響により海外との往来が制限されている状況にあるものの、WEBセミナー及びリモート指導事業の取組みを積み重ねた結果、9月以降は国内外からの引き合い、問合せが増え続け、安定した売上が期待できる状況になりました。現場改善コンサルティング事業については国内製造関連に加え、これまで開拓があまり進んでいなかった中近東、アフリカと東南アジアを中心に顧客開拓が進み、着実に売上高に寄与し始めております。さらには、新規工場設置ニーズを捉え、工場立上げの支援コンサルティングを展開しております。

利益面では、外国人雇用管理サポート事業が外国人の入国制限がある中で、事業戦略の修正と経費削減などにより収益化の目処が立ったこと、収益率の高い訪問型現場改善コンサルティング事業の売上高が夏季まで減少が続いたものの、9月以降回復がみられたことから、当第2四半期連結累計期間において黒字を確保いたしました。

この結果、売上高は313,477千円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は19,015千円（前年同四半期比300.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,262,818千円となり、前連結会計年度末に比べ88,029千円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が192,345千円、有形固定資産が136,410千円、投資その他の資産が196,488千円それぞれ増加するなどした一方で、現金及び預金が536,644千円減少したこと等によるものであります。

負債合計は4,967,722千円となり、前連結会計年度末に比べ16,717千円減少いたしました。主な要因は、未払金が156,392千円、未払法人税等が217,163千円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が96,668千円、長期借入金が78,168千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は3,295,096千円となり、前連結会計年度末に比べ104,747千円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を212,648千円計上した一方で、配当金の支払により130,132千円の減少があったことなどから、利益剰余金が81,551千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ551,644千円減少し、3,296,413千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、50,018千円（前年同四半期は587,018千円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益403,996千円の計上、未払金の増加154,861千円、預り金の増加299,553千円などにより資金の増加があった一方で、売上債権の増加205,834千円、未払消費税等の減少598,087千円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、302,156千円（前年同四半期は22,217千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出150,745千円、投資有価証券の取得による支出135,000千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、296,566千円（前年同四半期は236,431千円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出174,836千円、配当金の支払額129,912千円などがあったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国際通貨基金（IMF）は2022年1月25日に改定した世界経済見通しで、2022年の実質成長率の見通しを4.4%と前回10月の予測から0.5ポイント引き下げましたが、日本では2022年は経済対策による押し上げ効果を見込み、3.3%と0.1ポイント引き上げております。

このような環境の下、平山グループの今後の見通しにつきましては、半導体の供給制約等により一部生産の遅延はみられるものの、国内生産の回復による受注が堅調なこと及び新卒採用が順調に進んでおり、ビジネス拡大の機会が増加することから、確実な進展を見込んでおります。

さらには、人材採用において、引き続き積極的な採用を進めており、特殊技能工である設備保全士や溶接技能者等の教育・育成により、ハイエンドスキル現場技能工の増員が見込まれます。

以上を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の期初計画に対する進捗状況が、売上高13,411,827千円（進捗率51.6%）、営業利益390,946千円（進捗率57.5%）、経常利益404,978千円（進捗率59.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益212,648千円（進捗率50.6%）と概ね計画どおりに推移していることから、2022年6月期の連結業績予想につきましては、2021年8月16日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、今後、何らかの変更がある場合は、適切に開示してまいります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,058	3,345,413
受取手形及び売掛金	2,798,643	2,990,988
未収還付法人税等	206,432	265,239
その他	307,868	373,063
貸倒引当金	△40,744	△45,172
流動資産合計	7,154,258	6,929,531
固定資産		
有形固定資産	276,996	413,406
無形固定資産	134,056	113,913
投資その他の資産		
その他	720,269	806,184
貸倒引当金	△110,792	△218
投資その他の資産合計	609,477	805,965
固定資産合計	1,020,530	1,333,286
資産合計	8,174,788	8,262,818
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	348,024	251,356
未払金	1,945,668	2,102,060
未払法人税等	20,276	237,439
賞与引当金	132,357	151,485
その他	1,318,169	1,038,189
流動負債合計	3,764,495	3,780,531
固定負債		
長期借入金	217,831	139,663
退職給付に係る負債	621,764	672,287
役員退職慰労引当金	313,363	313,363
その他	66,985	61,877
固定負債合計	1,219,944	1,187,191
負債合計	4,984,439	4,967,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,578	447,897
資本剰余金	360,509	367,828
利益剰余金	2,545,250	2,626,801
自己株式	△157,021	△158,826
株主資本合計	3,189,317	3,283,700
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	61	10,494
その他の包括利益累計額合計	61	10,494
新株予約権	960	889
非支配株主持分	9	12
純資産合計	3,190,348	3,295,096
負債純資産合計	8,174,788	8,262,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,897,128	13,411,827
売上原価	9,002,500	11,011,368
売上総利益	1,894,628	2,400,459
販売費及び一般管理費	1,687,252	2,009,513
営業利益	207,376	390,946
営業外収益		
為替差益	1,797	-
助成金収入	49,942	29,027
その他	15,364	19,765
営業外収益合計	67,104	48,792
営業外費用		
支払利息	6,373	1,800
為替差損	-	31,682
その他	1,208	1,276
営業外費用合計	7,581	34,759
経常利益	266,898	404,978
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	44,221	-
投資有価証券売却益	236	-
特別利益合計	44,458	-
特別損失		
固定資産除却損	-	982
関係会社株式評価損	12,955	-
特別損失合計	12,955	982
税金等調整前四半期純利益	298,400	403,996
法人税、住民税及び事業税	150,958	274,687
法人税等調整額	△11,793	△83,291
法人税等合計	139,165	191,396
四半期純利益	159,235	212,600
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,703	△47
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,939	212,648

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	159,235	212,600
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,467	10,635
持分法適用会社に対する持分相当額	224	-
その他の包括利益合計	4,692	10,635
四半期包括利益	163,927	223,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,804	223,080
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,877	155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,400	403,996
減価償却費	26,103	32,246
のれん償却額	12,765	3,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,402	△106,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,419	19,212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,173	50,523
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	-
受取利息及び受取配当金	△323	△118
支払利息	6,373	1,800
為替差損益 (△は益)	△249	31,682
固定資産除却損	-	982
関係会社株式評価損	12,955	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,744	△205,834
未収入金の増減額 (△は増加)	67,394	△45,675
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△218	110,573
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,120	9,600
未払金の増減額 (△は減少)	26,986	154,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	205,884	△598,087
預り金の増減額 (△は減少)	264,366	299,553
その他	△28,441	5,348
小計	849,028	168,159
利息及び配当金の受取額	139	80
利息の支払額	△6,316	△1,848
法人税等の支払額	△334,036	△181,670
法人税等の還付額	78,204	65,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,018	50,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△18,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△6,077	△150,745
無形固定資産の取得による支出	△2,390	-
投資有価証券の取得による支出	-	△135,000
関係会社株式の売却による収入	-	10,109
敷金及び保証金の回収による収入	10,561	18,121
敷金及び保証金の差入による支出	△7,271	△27,835
その他	962	△1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,217	△302,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	△174,836	△174,836
自己株式の取得による支出	△48	△1,805
配当金の支払額	△102,324	△129,912
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,074	14,565
その他	△3,296	△4,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,431	△296,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△2,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,497	△551,644
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,030	3,848,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,608,528	3,296,413

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用により、有料職業紹介売上における早期退職返金条項につき、返金されると見込まれる財又はサービスの対価に関し、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず返金負債とする方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

収益認識会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当社は、現時点で日設工業株式会社の株式を取得し、議決権の20%以上を保有しておりますが、現時点では財政及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えていないため、関連会社としておりません。